

貧困にリスク要因（多変量回帰分析）

	貧困問題		貧困問題
貧困の確率	0.37	5 不安定・鬱	4.94***
貧困でない確率	0.63	アルコール依存	1.72
オッズ	0.58	居場所なし	1.62
少年時貧困	0.45	2 引きこもり	22.4
親接觸少	1.46	人生無意味	0.01
6 一人親に養育	4.44*	1 NEET	107***
いじめ被害	0.00	4 非正規雇用	5.08****
不登校	0.66	失業	1.37
7 高校中退	3.10		
3 病気療養	20.4****	「NEET」「引きこもり」「非正規雇用」が 貧困の3大原因！！	

CC法と多変量回帰とどちらの数字が正しいのか？

→ 答えは両方とも正しい。しかし、両者はリスクの捉え方が違う

CC法では：総合効果を測る

「失業」している人は、失業者全体のグループを捉える。
したがって、

「少年期には貧困」だった人が平均より多く、

「高校中退」の人や、「引きこもり」だった人も平均より多い比率で含まれる。

そのような多数の要因のミックスで「失業」が「貧困」に与えるリスク拡大効果が捉えられる。

多変量回帰では：単独効果を測る

- ある人が「非失業」から「失業」に変わり、その他の変数、例えば、「少年期貧困」や「引きこもり」などが変化しない場合に、「貧困」のリスクがどう変化するかを調べたもの。

- 従って、「失業」だけの単独の貧困拡大効果を表す。

- しかし、現実には、「失業」する人は他の変数も変わってきて全体としての効果も変わってくる。

分析上のメリット・デメリット

CC法

- その属性を持った人の総合的な効果を測れる
 - 一般の人が観測可能。現実の人の観測からわかる。
 - 一般人の常識と一致
 - オッズ比率は比較的小さく出る
 - 本調査では最近5年間のデータしか使っていない
 - 小さいサンプルでも結果が安定している
- ⇒ 総合効果を見る。交絡要因の影響を受けやすい

多変量回帰

- その属性が与える効果のみを取り出して計測する
 - 一般の人は観測不可能。理論的な数字
 - しばしば常識から外れる
 - 非常に大きなオッズ比率が計測されることが多い
 - 回顧パネルデータを使うため、いくらでも遡って計測することが出来る
 - 小さなサンプルの時は結果が不安定
- ⇒ 単独効果を見る。信頼性のチェック、交絡要因の発見に使う

都市によりどのような違いがあるか？

貧困への連鎖（CC法）

貧困問題	新宿	リバプール	ロンドン
少年時貧困	2.47	3 2.88	2.74
仲間遊び苦手	2.02	4 5.39	0.66
一人親に養育	1.73	2.16	1.59
いじめ被害	0.00	2.16	2.09
不登校	1.15	2.35	0.84
高校中退	2.31	3 2.88	1.59
病気療養	2 6.48	1.26	2.18
不安定・鬱	1.84	2.24	3 3.11
居場所なし	3 4.45	1.44	2.17
引きこもり	3.89	3 3.92	1.88
NEET	2.02	2.32	3 3.09
非正規雇用	2.59	1.88	2.56
失業	3 9.51	2.77	3 4.79
一人親	3.46	1.08	0.38

貧困への連鎖（多変量回帰）

貧困	新宿	リバプール	ロンドン
少年時貧困	0.45	3 8.11****	2.44****
仲間遊び苦手	1.46	1.14	0.61
一人親に養育	4.44*	3 5.11****	1.09
いじめ被害	0.00	1.33	3 3.43****
不登校	0.66	4.28***	1.16
高校中退	3.10 *	1.27	1.38
病気療養中	3 20.45***	1.37	0.77
不安定・鬱	4.94 ***	3 8.44****	0.89
居場所なし	1.62	0.42	3 3.84****
引きこもり	3 22.41	1.68	2.55 ***
NEET	3 106.92 ***	0.62	3 3.61****
非正規	5.08****	0.51	1.95 ***
失業	1.37	1.78	1.69*

都市により「貧困への連鎖」に違いがある

新宿・ロンドン：比較的、社会的排除の歴史が浅い

- ▶ 子どもの頃の家庭環境も影響はあるがオッズ比率は小さい
- ▶ 就業期の要因が大きな影響：「失業」(CC法)、「NEET」(多変量回帰)
- ▶ 心の健康も次に大きな影響：「引きこもり」、「居場所なし」など

リバプール：社会的排除の歴史が長い、

- ▶ 子どもの頃の要因が大きい：「仲間遊び苦手」(CC法)、「少年期貧困」「一人に養育」(多変量回帰)
- ▶ 心の健康が大きな影響：「不安定鬱」(多変量)、「引きこもり」(CC法)

「強み」要因とは？

Resilience Factor

Resilience Factors（「強み要因」）とは？

- ▶ 一度問題が起きると必ず負の連鎖が起きるとなれば、大変ネガティブな運命論になってしまう。
- ▶ このような負の連鎖を防ぐため、各人はいろいろな資質を備えている：「強み要因」(Resilience Factor)、防御要因(Protective Factor)と呼ぶ
- ▶ CCSでは8つの福祉分野にそれぞれ5つの「強み要因」に関する質問を用意。計40の指標を作成。

「強み」要因にはどのようなものがあるか？

- ▶ 自助：
 - ▶ 健康分野：「健康管理」、「スポーツ」など
 - ▶ 自己の資質・価値観：「信念・自信」、「目標と計画」など
 - ▶ 「親教育熱心」「近隣に見習う」「良い教師」との出会い」など
 - ▶ 「大卒の学歴」、「専門的資格」など
- ▶ 共助：
 - ▶ 家族：「家族からの支援」、「家族仲良い」など
 - ▶ 友人：「友人からの支援」、「職場以外のネットワーク」など
 - ▶ 職場：「適正な勤務時間」、「研修を支援」、「仕事・生活バランス」
 - ▶ 近隣：「近隣助け合い」「地域貢献」「信頼関係」など
- ▶ 公助：
 - ▶ 健保・年金など「制度へのアクセス」
 - ▶ 地域における「老人の在宅介護支援施設」、「育児センター」など

表の見方

新宿	いじめ	全参加者で見ると 「いじめ」に会う確率は2%
問題有確率	0.02	「いじめ」に遇わない確率は98%
問題無確率	0.98	「いじめ」に会うオッズは0.02
オッズ	0.02	この数字が小さいほどリスクが低減することを示す
家族仲良い	0.55	「家族仲が良い」「いじめ」に遇うオッズは 人だけを探ると全参加者オッズ0.02の55%へと減少する

幼年期から学齢期への「強み」要因 (CC法)

新宿	いじめ	不登校	高校中退
問題有確率	0.02	0.03	0.10
問題無確率	0.98	0.97	0.90
オッズ	0.02	0.03	0.11
家族仲良い	0.55	0.66	0.77
スポーツ	0.82	0.49	0.57
信念・自信	2.05	0.80	0.58
目標・計画	1.83	0.00	0.63
親・教育熱心	1.37	0.81	0.11
良い教師	0.90	0.00	0.45
近隣援助	0.00	0.00	0.43
育児センター	0.00	0.87	1.06

雇用リスクへの「強み」要因 (CC法)

新宿	NEET	非正規雇用	失業
問題有確率	0.09	0.35	0.13
問題無確率	0.91	0.65	0.87
オッズ	0.10	0.55	0.14
家族仲良い	0.45	0.76	0.33
スポーツ	0.50	0.50	0.36
信念・自信	0.13	0.54	0.30
目標・計画	0.35	0.49	0.38
親・教育熱心	0.73	0.58	0.53
良い教師	0.81	0.83	0.75
専門資格	0.49	1.05	0.63
大卒の学歴	0.81	0.73	0.35
友人等支援	0.65	0.77	0.39
仕事・生活	0.56	0.67	0.42
近隣援合い	0.50	0.67	0.35

貧困への連鎖を防ぐ要因 (CC法)

貧困問題	新宿	リバプール	ロンドン
家族仲良い	0.30	0.86	1.02
スポーツ	4 0.19	0.50	0.82
信念・自信	0.41	0.83	0.84
目標・計画	5 0.47	1.00	1.01
親・教育熱心	5 0.22	1.27	0.98
良い教師	0.36	1.01	0.94
専門資格	0.39	0.79	0.94
大卒の学歴	6 0.25	0.69	0.76
友人等支援	0.28	1.10	0.92
仕事・生活	4 0.19	1.21	0.56
近隣援合い	3 0.14	0.72	1.16
信頼関係	0.36	0.75	0.92
制度に加入	0.28	0.90	1.00
在宅介護	2 0.12	0.92	0.70
育児センター	1 0.05	1.51	0.79

貧困への連鎖を防ぐ要因 (多变量回帰)

貧困の連鎖防止	新宿	リバプール	ロンドン
家族仲良い	3 0.08 ***	9.47	0.57
スポーツ	0.34	4 0.08	0.73
信念・自信	1.97	2.56	1 0.00 ****
目標・計画	1.42	1.12	0.43
親・教育熱心	3.03	4.30	12.92
良い教師	0.51	34.23	4 0.04 **
専門資格	11.30	3 0.04 *	4.08
大卒の学歴	2 0.07 ****	5 0.23	2 0.02 ***
友人等支援	5 0.23 **	192	4 0.04 ***
仕事・生活	0.39	325	0.08 *
近隣援合い	0.90	5 0.01 ***	15.61
信頼関係	0.31	0.37	8.83
制度に加入	2.76	0.50	2.66
在宅介護	1 0.02 ***	2 0.02 ***	3 0.03 ***
育児センター	4 0.13 *	33.29	0.48

「強み」要因の効果のまとめ (3都市共通)

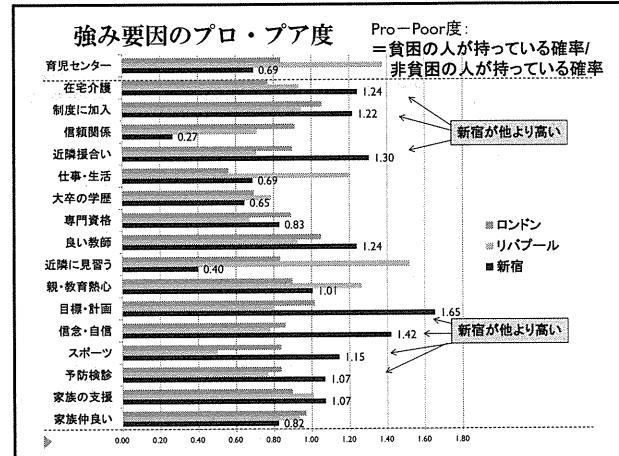
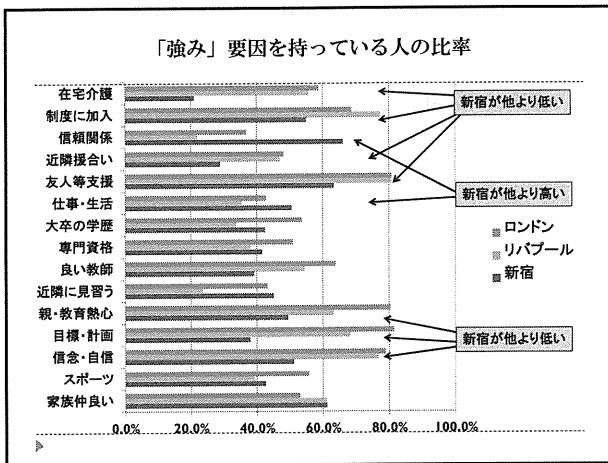
- 「強み」要因には大きなリスク削減効果が認められた。(貧困リスクを平均の30%以下にする要因が各都市で5-6見られた)
- コミュニティー・サービス(在宅介護・育児センター)がCC法・多变量ともに最も効果が高い
- 「近隣助け合い」が新宿では第2位(CC法)、リバプールでは多变量回帰で第1位
- 「大卒の資格」が次に高いリスク低減効果(新宿・ロンドン)
- 「家族仲良い」も重要性(新宿)
- 友人関係も重要(新宿・ロンドン)
- 自信・信念(ロンドン)

都市により「強み」要因の効果に大きな差

- 「家族仲良い」は新宿・ロンドンでは貧困を削減するが、リバプールでは貧困が増える
- 「信念・自信」はロンドンでは最大の貧困リスク低減要因だが、新宿・リバプールでは貧困を増やす
- 「友人等からの支援」は新宿・ロンドンでは貧困を減らすが、リバプールでは貧困を大幅に増やす
- 「育児センター」は新宿・ロンドンでは貧困を削減するが、リバプールでは貧困を増やす
- 新宿・ロンドン:「大卒」「友人」「家族」「職場」の効果が強い
- リバプール:「近隣」「専門資格」「スポーツ」の効果が強く、そのほかでは逆にリスクが拡大する傾向

「強み」要因の効果が大きいことは良いことなのか?

- 「大卒の資格」のリスク低減効果が高いことは、「大卒の資格」がない人の貧困リスクが高いことと同義
- 問題は、「強み」要因がだれでも努力により獲得できるものか、先天的なものか、社会的地位で決まるものかによる
- 先天的なもの:「仲間遊び苦手」、幼児期の「心の健康」
- 家庭環境に依存:「親教育熱心」「近隣に見習う」、「大卒の資格」
- 個人的努力:「信念・自信」「目標・計画」「スポーツ」「専門資格」
- 公的な努力:「在宅介護」「育児センター」



「強み」要因：暫定的な結論

- 「強み」要因の効果は、各地域の特性・社会規範の差により大きな違いがある
- 「強み」要因の効果は、次の3つの要素を見る必要がある
 - A. その要因を持っている人の割合
 - B. その要因のリスク低減効果
 - C. その要因が貧困者が獲得できるかどうか(プロ・アド)
- 3都市での効果の違いは、「強み」要因がプロ・アド度により多くが説明できる
- プロ・アドの「強み」要因は、問題が発生してから「後追い対策」として主として貧困者に利用される(リバプールの例)
- その他の「強み」要因は、貧困発生を「予防」する効果があるが、貧困者が利用する割合は低い
- 新宿の現状は、「強み」要因が裕福な層に偏り、格差の拡大を招く危険

社会関係資本 (Social Capital)とは？

ピエール・ブルデュー(Bourdieu, 1985)

- 『ある程度確立された(Institutionalized)相互の信頼関係に支えられたネットワークにより醸成されると期待される資源(resources)』

ジェームス・コールマン(Coleman, 1988)

- 『相互関係のネットワーク、互酬性、信頼関係、社会的な規範などから構成される社会的構造で、そのもとでは個人や集団による活動が促進されるような効果を有するもの』

ロバート・パットナム(Putnam, 1993)

- 『ネットワーク、社会的規範、信頼などの社会的機構の特徴(feature of social organizations)で、それにより協調的な行動がお互いの便益のために促進されるもの』

3人の定義に共通した特徴

社会関係資本を生み出すもの：
信頼、互酬性、友人ネットワーク

社会関係資本とは：
定義があいまい
資源、社会機構、社会組織
資本といえるか？
計量可能か？
画一的な捉え方

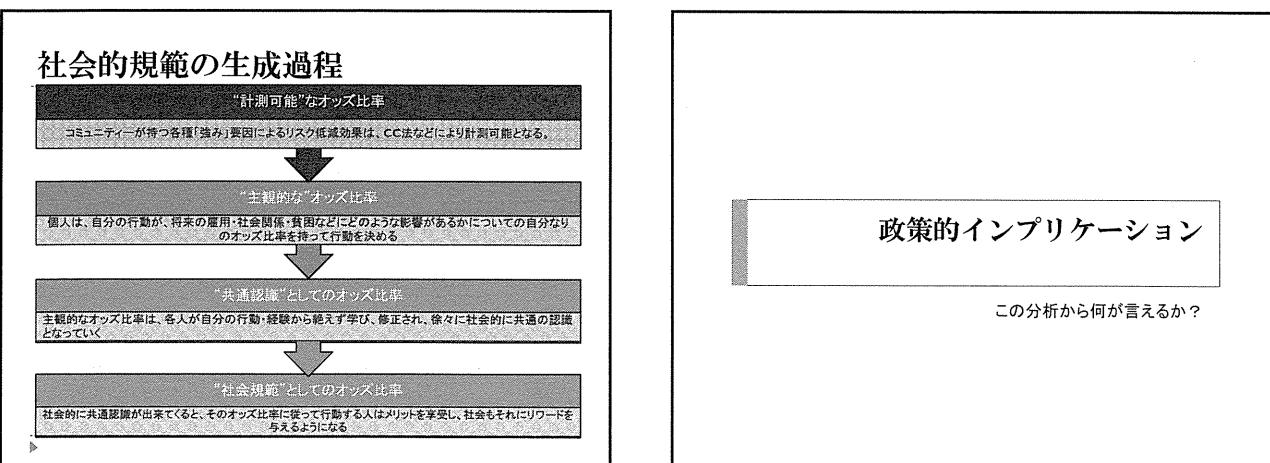
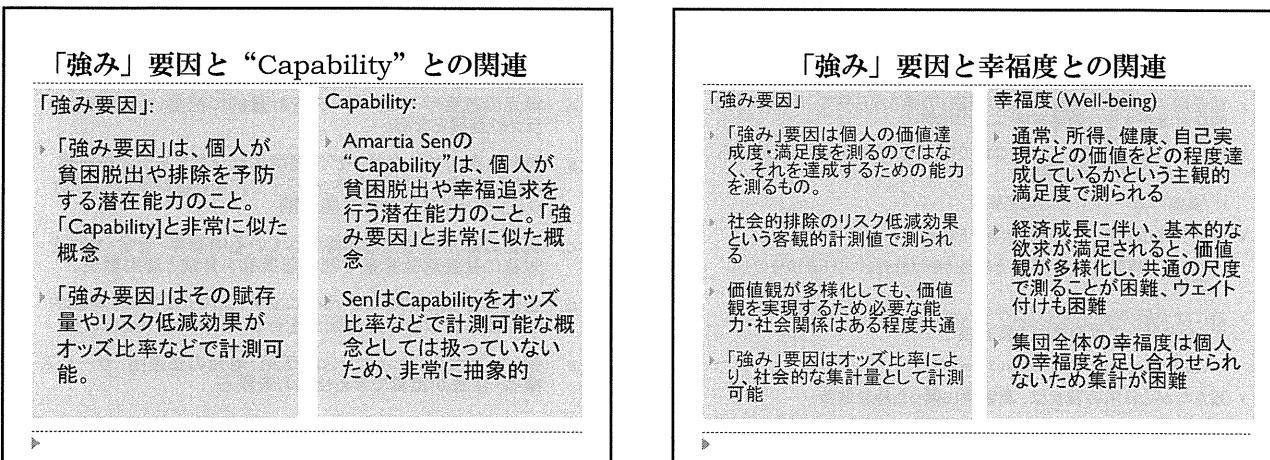
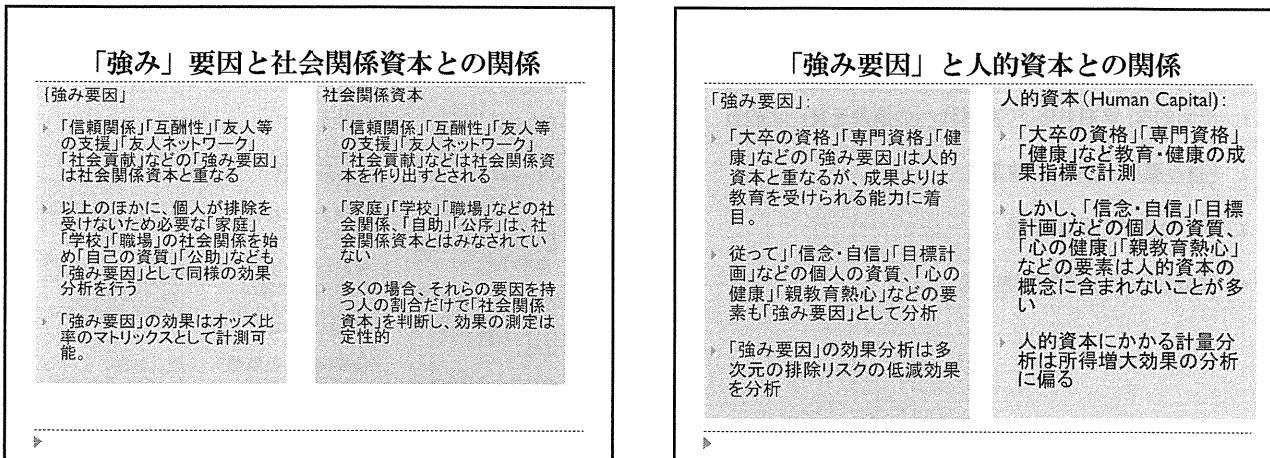
社会関係資本の効果：
経済活動を促進・協調行動がしやすい

「強み要因」による広義の社会関係資本

社会規範を生み出すもの：信頼、互酬性、友人ネットワークのほか
自助・共助・公序などの強み要因

広義の社会関係資本：
操作的な定義
強み要因・リスク要因相互の
オッズ比率のマトリックス
社会的な集計量
計測可能
地域による差

社会関係資本の効果：
社会的包摶
経済活動を促進・協調行動がしやすい



主要な結論：共助社会の構築

1. 予防的な「早期対応」で次世代への波及を食い止める
2. 「強み要因」を高める政策を
3. 新しい雇用の創出戦略
4. 社会起業家の役割を伸ばす

次世代への波及を食い止めることが緊急課題

リバプール:	ロンドン:	新宿:
・社会的排除が発生して40年	・問題が発生してから30年程度	・問題が発生してから20年程度
・多くの長期失業者は福祉依存により雇用可能性の喪失(無業率42%)	・雇用からの排除が最大の問題	・雇用からの排除が最大の問題
・貧困が家庭の崩壊、子育ての放棄を生む(一人親子育て55%)	・子どもの貧困から次世代の問題が発生しつつあるが(引きこもり等)	・雇用不安定から次世代の問題が発生しつつあるが(NET/引きこもり等)、
・子どもの貧困・心の健康が最大の問題	・仕事関係、近隣関係の「強み要因」が効果が強い、	・波及を食い止めるための「強み要因」の効果が非常に強い

予防的な「早期介入政策」への転換

- ▶ 幼児期・学齢期の問題の「負の連鎖」の強さから見て、早期の予防的な対策が大きな効果を持つことは明らか
- ▶ 例えば、「高校中退」「NEET」などの問題に、その時期になってから対策をとっても効果は薄い。
 - ▶ (英国「ニュー・ディール」の経験)
- ▶ 早期介入は社会的コストを大きく下げる
 - ▶ (例: 行為障害の子供に対する早期治療は社会的コストを10分の1にする)
- ▶ 特に幼児期の総合的なプログラムが社会的排除の予防のみならず、全般的な子供発達に大変有益
 - ▶ (英国: Sure Start, 米国: Head Startなど)
- ▶ 残念ながら日本の現状は、高齢者に偏った福祉政策

社会起業家による社会サービスをどうやって育てる？

- A. 地元の社会サービスニーズを計量的に把握(ビジネス・プランの基礎となる)
- B. 最も効率的な社会サービス提供のビジネスモデルを収集または創造。全国的なネットワークによる経験交流も有効
- C. 現在の雇用市場から排除されている中高年・若者・女性を対象に社会起業家塾で社会起業家を育成と雇用創生。
- D. 自治体が戦略的なコミッショニング・システムを創り客観的な評価に基づいた資金配分を行う。(「緑の分権改革」)
- E. 新しい社会的ファイナンスの活用: 地元の生産者・サービス業者・住民が出資できる仕組みを創る

中高年・若者・女性を対象とした雇用創出

- ▶ 正規雇用者になれる層は社会起業のリスクはとらない。リスクを取るのは、労働市場から排除され、しかもある程度生活に余裕がある層。
 - ▶ 中高年: 50~70歳程度で生活資金はある程度ある。職業スキルも持っており、働く意欲がある人。今後急速に増大
 - ▶ 若者: 正規雇用の縮小の影響を最も受け、新卒優遇や指定校制度などにより排除されている層
 - ▶ 女性: 子育てで退職し、職場復帰を望む40~50歳代の女
- ▶ 従来型の職業訓練では、訓練後に職がない
- ▶ 経営チームを作り地域で必要とされる社会サービスを持続的に提供する事業計画作成のための実践的な研修により社会起業を創る
- ▶ 雇用は社会・健康・教育・子育て・介護セクター・農業・町づくりで創造的なフランチャイズ・モデルにより創造

幼児期・学齢期の問題が雇用に与える影響 (多変量回帰)

新宿	NEET	非正規雇用
少年時貧困	18.45***	0.80
一人親に養育	178****	6.24**
いじめ被害	21.95*	125***
不登校	13.03*	0.01
高校中退	0.29	1.99

「強み」要因を生かす対策を導入

- ▶ 問題が起きてからの事後対策、リスク要因に対する予防的対策はかなり整備されてきた。
- ▶ 今回のCCS調査で「強み」要因の効果が非常に大きいことが判明。「強み」要因を伸ばす対策が効果的
- ▶ 「育児センター」「在宅介護」等のコミュニティー・サービス
- ▶ 「スポーツ」「健康管理」等のプログラム
- ▶ 「信念・自信」「目標・計画」「社会性の涵養」など
- ▶ 「仕事・生活バランス」「心の健康管理」など職場環境の改善
- ▶ 「近隣助け合い」「社会貢献」活動など

「早期介入」を行う社会サービスの英國の実例

- ▶ **Sure Start Programme**
0歳から5歳までの幼児とその両親を対象としたプログラム。「幼年期の貧困」に総合的に対応
- ▶ **Incredible Years(驚異的な発達の時期)**
行為障害のリスクがある子を抱える両親のための子育て法の教育。
- ▶ **Success for All(「全ての子供に成功を」)**
米国ジョンズ・ホプキンス大学が20年以上かけて開発・改良したプログラムで、両親参加、統合管理システム、参加型のクラス運営、進んだ教材、教師のコーチングなどを含めた総合的な学校改革で「落ちこぼれ」をなくす
- ▶ **PATHS(違う考え方をしてみよう)**
学校の授業の中に組み込むことが出来るカリキュラムで、生徒に自制心、信念・自信、情操、対人関係スキル、問題解決法などを教える。「いじめ」を防ぐ

新宿では「強み要因」は非常に強い貧困低減効果がある

貧困問題	新宿	
家族仲良い	0.30	→ 両親子育てプログラム → スポーツ・クラブ
スポーツ	0.19	→ ユース・プログラム
信念・自信	0.41	→ 両親学校運営協働
目標・計画	0.47	→ 学校改革 → アブレンティスの拡充
親・教育熱心	0.22	
良い教師	0.36	→ 職場環境改善
専門資格	0.39	→ 近隣見守り活動
大卒の学歴	0.25	
友人等支援	0.28	
仕事・生活	0.19	
近隣援合い	0.14	
信頼関係	0.36	
制度に加入	0.28	
在宅介護	0.12	
育児センター	0.05	

雇用拡大への4つの戦略

Activation
Decent Work
Participation
Social Business

雇用拡大への4つの戦略

1. Activation: 経済成長、積極的労働市場対策(就労対策・職業訓練):
2. Decent Work: 非正規雇用に対しても適正な職場環境を
3. Participation: 多様なキャリア・パスで広い社会参加
4. Social Enterprise: 社会サービス分野で社会企業による雇用創出

Activation: 重要なが限界も

- ▶ 英国では1998年から若者向けの就労ニューディール政策
 - ▶ 1対1の就労アドバイザーによる個別指導(3ヶ月)
 - ▶ 6か月の試験採用(企業には補助金)、働く経験
 - ▶ 4つの選択:企業、NGO、環境ボランティア、フルタイム職業訓練
 - ▶ 訓練受けても就職口がない!(プログラム受講者の30%が定職を得る)
 - ▶ 短期の訓練では、取り返しがつかない学力低下、やる気の喪失
 - ▶ 一つの雇用創造に膨大なコスト(雇用増1件当たり7,000ポンド)
- ⇒ 連立政権はニューディールを昨年停止
- ▶ 北欧でもActivation政策の有効性低下

適正な職場環境 (Decent Work)を

- ▶ グローバル化の中で、先進国雇用の知的サービス(正規雇用)と単純サービス(非正規雇用)への2極化をとめることは困難
- ▶ 現在約3割の非正規雇用は、数年後には4割近くになる恐れ。この流れは止められない。如何に非正規雇用をDecent Workに近づけるかが大切
- ▶ 適正な雇用機会は非常に大きな貧困防止効果と外部経済効果を持つ
- ▶ 不公正な格差は社会的な亀裂を招き、負の外部経済効果
 - ▶ 約4割の若者が、やる気を失い、能力を発揮できず、中には反社会的行動をとするような仕組みが最適とはいえない
- ▶ 非正規雇用者にも、「適切な職場環境: Decent Work」を
 - ▶ 賃金だけでなく、プロモーション、研修、労働時間、休暇、子育て支援等
- ▶ 非正規・正規の固定化を防ぎ、流動性を確保

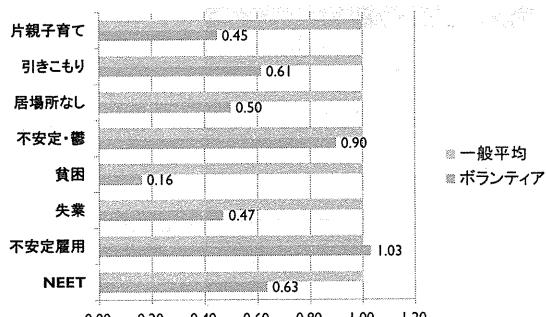
職場環境の改善は貧困のリスクを大幅に低減

貧困を防ぐ	新宿	リバプール	ロンドン
オッズ	0.58	0.23	0.27
勤務時間	0.29	0.90	0.87
仕事・生活バランス	0.19	1.21	0.56
研修に熱心	0.19	0.94	0.72

多様な社会参加の道 (Participation)

- ▶ 従来のように全ての人が正規雇用につくことは不可能。
 - ▶ しかし「社会関係から排除」は大きな問題を生む
 - ▶ 社会的活動への参加を様々な形で確保
 - ▶ 多様なキャリア・プランの選択肢とその価値を教える教育
1. Part Timer: 少なくなる雇用を多くの人で分け合う(Work Sharing): オランダで成功例
 2. NGO・市民団体などのボランティア活動への参加: 若者、高齢者
 3. 家事・介護サービスなど家庭内労働の共同化・協働化、高付加価値化
 4. 生涯学習のための時間の確保(北欧)
 5. 故郷回帰・新天地定住
 6. コミュニティー・ビジネス(社会・健康・教育サービス、農業、林業、まちづくり)
 7. 創造的職業

ボランティア活動を行っている人は 貧困リスクを大幅軽減



CCSを社会サービス拡充に応用する

社会サービスニーズの計量的把握
ビジネス・モデルの収集
中高年・若者・女性を対象とした起業塾
戦略的コミッショニング
社会的ファイナンス

社会起業家による社会サービスをどうやって育てる？

- A. 地元の社会サービスニーズを計量的に把握(ビジネス・プランの基礎となる)
- B. 最も効率的な社会サービス提供のビジネスモデルを収集または創造。全国的なネットワークによる経験交流も有効
フランチャイズ方式で全国展開
- C. 現在の雇用市場から排除されている中高年・若者・女性を対象に社会起業家塾で社会起業家を育成と雇用創生。
- D. 自治体が戦略的なコミッショニング・システムを創り客観的な評価に基づいた資金配分を行う。(「緑の分権改革」)
- E. 新しい社会的ファイナンスの活用: 地元の生産者・サービス業者・住民が出資できる仕組みを創る

社会企業のスペクトラム（滋賀の例）

社会企業型：

- ▶ 地産地消型エネルギー：
 - ▶ 菜種によるバイオディーゼル、間伐材チップ、共同太陽光発電所
- ▶ 地元木材の活用：
 - ▶ 建築業・紙・炭薪・薪ストーブ製造
- ▶ 高齢者デイケアと子供保育の融合
- ▶ コミュニティー・ビジネス型
 - ▶ 地元特産物直売所：
 - ▶ 野洲市スマイル市
 - ▶ 里山保全プラス環境体験学習
 - ▶ 福祉モール、介護保険でカバーされないサービス提供
 - ▶ 障碍者の新たな働き場所
 - ▶ 古民家再生・町景観づくり
 - ▶ 長浜市、黒壁再生による町づくり
 - ▶ 耕作放棄地を農園化、故郷回帰者支援

▶

中高年・若者・女性を対象とした雇用創出

- ▶ 正規雇用者になる層は社会起業のリスクはとらない。リスクを取れるは、労働市場から排除され、しかもある程度生活に余裕がある層。
- ▶ 中高年：50～70歳程度。職業スキルも持っており、働く意欲がある人。今後急速に増大
- ▶ 若者：正規雇用の縮小の影響を最も受け、新卒優遇や指定校制度などにより排除されている層
- ▶ 女性：子育てで退職し、職場復帰を望む40～50歳代の女性
- ▶ 従来型の職業訓練では、訓練後に職がない→職を創る
- ▶ 経営チームを作り地域で必要とされる社会サービスを持続的に提供するコミュニティービジネスを創る
- ▶ 事業計画作成のための実践的な研修を行う社会起業塾を創る
- ▶ 雇用創出は健康・福祉・教育・子育て・介護セクター・農業・林業・町づくりで創造的なフランチャイズ・モデルにより創造

▶

戦略的コミッショニングとは？

英国：

- ▶ 予算の執行は、地域ごとの専門家集団（Commissioning Agency）が、各種のプログラムに割り振り、サービスを調達する。
 - ▶ 例えば、医療サービス予算は、PCT（Primary Care Trust）が配分する
 - ▶ 子ども・青少年対策はChildren's Service Trustが配分する

日本：

- ▶ 自治体が配分を決めるが、過半は国・県の補助金のため、裁量の余地は少ない。国の制度にない新サービスや内発的発展型のプロジェクトは受け入れにくい
- ▶ 革新的な民間サービスが受け入れられるためには、そのような制度と権限と専門知識を持つ機関が機能する必要
- ▶ 「指定管理者」制度の積極的な活用、「新しい公共」推進会議が進める「提案型協働事業」に期待

▶

社会的ファイナンスとは？

- ▶ 突然にあたって投資収益だけではなく社会的インパクトについても考慮する金融手法のこと
- ▶ どちらに重きを置くかについては投資家によって異なる。
- ▶ 従来、慈善的な寄付か、商業的な投融资の両極しかなかった社会企業のファイナンスにそれらの中間にあたる多様な手段を提供
- ▶ CSR（企業の社会的責任）が、主に社会的な弊害を防止するような規制へのコンプライアンスという消極的な貢献を目指すのに対し、社会的投資家は積極的なインパクトを目指す
- ▶ 商業的な金融機関も、リスクの多様化の観点から社会的ファイナンスに注目を持つ。収益・リスク・バランス市場商品に近づく
- ▶ 現在、社会的ファイナンスは一つの金融勝因のクラスとして認知されるまで育つてきている（J.P.Morgan 2011）投融資額190百万ボンド[2011]（Social Venture Intermediary Survey, Young Foundation）

▶

Thank you !!

Contact: Motoo Kusakabe

Visiting Professor, UCL,

Visiting Professor, Ritsumeikan Asia Pacific University

motoo@opencityportal.net

www.opencityportal.net

